



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社

コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 船木 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当

(氏名) 西山 嘉彦

TEL 06-6398-2500

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,492	13.2	681	28.6	730	55.5	508	166.0
27年3月期第1四半期	9,270	21.2	529	326.0	469	167.8	191	696.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 792百万円 (708.9%) 27年3月期第1四半期 97百万円 (△81.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.84	16.83
27年3月期第1四半期	6.36	6.35

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	49,540	32,534	65.2
27年3月期	49,378	32,345	65.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 32,295百万円 27年3月期 32,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	2.2	1,700	19.7	1,700	8.2	1,100	6.9	36.39
通期	44,000	4.3	3,500	20.3	3,500	10.7	2,250	7.3	74.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	38,224,485 株	27年3月期	38,224,485 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,991,873 株	27年3月期	7,992,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	30,232,122 株	27年3月期1Q	30,183,929 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 連結業績概要 .....	12
(2) 製品別売上高 .....	12
(3) 販売地域別売上高 .....	12
(4) 受注実績 .....	13
(5) キャッシュ・フローの状況 .....	13
(6) 設備投資額 .....	13
(7) 減価償却費 .....	13
(8) 研究開発費 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の減速などによりアジア地域で伸び悩みが見られたものの、米国の堅調な需要に支えられて全体としては緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済においては、個人消費や設備投資が堅調な一方、輸出に力強さが欠ける状況で推移し、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高についても、前年同期に対して若干の減少となりました。

このような状況の中、国内売上高は、制御用操作スイッチや安全機器などの主力製品の売上が伸長したことに加え、新規事業として取り組んでいる自動認識機器事業が拡大し、63億8千3百万円（前年同期比16.1%増）となりました。また、海外売上高は、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心に、主に制御用操作スイッチなど制御機器製品の売上が伸長し、41億8百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主として増収効果による利益増により、1億5千1百万円増益の6億8千1百万円（前年同期比28.6%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、為替差益の計上や増収効果による利益増により、2億6千万円増益の7億3千万円（前年同期比55.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、固定資産売却益の増加に加え、増収効果による利益増により、3億1千7百万円増益の5億8百万円（前年同期比166.0%増）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、122.48円（前年同期は101.3円で21.18円の円安）となりました。

(セグメント別の業績)

#### 【日本】

輸出版売に力強さが欠けたものの、国内設備投資が堅調に推移した事などにより国内販売は伸長しました。特に主力製品である制御用操作スイッチや安全スイッチなどの制御機器製品群やバーコードを中心としたAUTO-ID（自動認識）機器などの制御装置及びFAシステム製品群、電源機器などの制御用周辺機器製品群、新規事業として取り組んでいる太陽光発電関連ビジネス事業の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、7億1千3百万円増収の67億6千1百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億8千9百万円増益の3億2千8百万円（前年同期比135.5%増）となりました。

#### 【北米】

円安に伴い円換算での売上高が増加したことに加え、現地通貨ベースにおきましても、米国経済が堅調に推移したことにより、前年同期に比して、売上高は伸長しました。特に制御用操作スイッチなどの制御機器製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億2百万円増収の15億4千1百万円（前年同期比15.1%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、9百万円減益の1億3千4百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

#### 【欧州】

欧州地域においては、景気持ち直しの兆しがありながらもギリシャ債務問題の不透明感などにより、前年同期に比してほぼ同水準で推移した結果、売上高は前年同期に比べ、7百万円増収の2億1千4百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1千3百万円減益の3百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

#### 【アジア・パシフィック】

当社を取り巻く環境としては、中国経済の減速などによりアジア経済は伸び悩んだものの、当社製品においては中国地域を中心に伸長しました。特に主力製品である制御用操作スイッチ、安全スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億9千7百万円増収の19億7千4百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千3百万円増益の1億8千4百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(製品種類別の売上高)

**【制御機器製品】**

日本においては、国内設備投資などを背景に、主力製品である制御用操作スイッチ及び安全スイッチの売上が伸長しました。また、北米やアジア・パシフィックを中心とした海外地域においても、制御用操作スイッチ、安全スイッチや制御用リレーが堅調に推移致しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、9億3千2百万円増収の62億3千1百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用LED関連製品」などの製品群です。

**【制御装置及びFAシステム製品】**

日本において、国内設備投資などを背景に、バーコードを中心としたAUTO-ID（自動認識）機器の売上が伸長しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、8千9百万円増収の13億8千万円（前年同期比6.9%増）となりました。

※機械・装置の頭脳役をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

**【制御用周辺機器製品】**

日本において、国内設備投資などを背景に、電源機器の売上が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ、1億6百万円増収の13億7千万円（前年同期比8.4%増）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

**【防爆・防災関連機器製品】**

日本経済は国内設備投資を背景に堅調に推移したものの、当社における防爆関連製品の売上は、ほぼ前年同期水準で推移し、売上高は、前年同期に比べ3百万円減収の3億4千4百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

**【その他の製品】**

日本において、新規事業として取り組んでおります太陽光発電用電力マネジメントシステムなどの環境関連製品の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、9千7百万円増収の11億6千5百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、環境問題に対応した、工場や商業用施設向け「施設用LED照明機器」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置（GALF）」などの製品群です。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より1億6千2百万円増加し、495億4千万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億5千万円増加した一方で、たな卸資産が1億1千万円、主に償却により固定資産が1億8千8百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より2千6百万円減少し、170億6百万円となりました。これは主に、法人税の納付により未払法人税等が5億4千万円、借入金の返済により短期借入金、1年内長期借入金及び長期借入金総額が7億7千9百万円減少した一方で、太陽光関連ビジネスの推進により前受金が13億7千3百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が9億5百万円減少した一方で、有価証券評価差額金が3千7百万円、為替換算調整勘定が2億3千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末より1億8千8百万円増加し、325億3千4百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億5千万円増加し、84億4千5百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億5千6百万円の収入となりました。これは主に、未払賞与を2億4千万円支給した一方で、主として太陽光関連ビジネスの推進により前受金が13億7千3百万円増加したことや税金等調整前四半期純利益を7億8千8百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却により1億2千1百万円、有形固定資産の売却により1億5千8百万円の収入であった一方で、有形固定資産を取得したことにより2億4千5百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円の支出となりました。これは主に、借入金を7億7千9百万円返済したことや配当金の支払いにより5億9千5百万円を支出したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社コーネットは、同じく連結子会社であった株式会社コーネットシステムを吸収合併しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,995	8,445
受取手形及び売掛金	6,816	6,741
有価証券	841	734
商品及び製品	5,459	5,133
仕掛品	1,177	1,354
原材料及び貯蔵品	2,395	2,434
前渡金	68	255
繰延税金資産	754	647
その他	744	834
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	26,212	26,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,056	8,952
機械装置及び運搬具（純額）	1,182	1,151
工具、器具及び備品（純額）	842	838
土地	8,254	8,201
リース資産（純額）	238	261
建設仮勘定	292	273
有形固定資産合計	19,867	19,679
無形固定資産		
ソフトウェア	304	291
リース資産	0	0
のれん	426	410
その他	98	101
無形固定資産合計	831	802
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179	1,257
長期貸付金	530	515
繰延税金資産	200	144
その他	599	646
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	2,467	2,522
固定資産合計	23,165	23,004
資産合計	49,378	49,540



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280	3,362
電子記録債務	1,359	1,576
短期借入金	6,310	5,580
1年内返済予定の長期借入金	192	183
リース債務	100	103
未払法人税等	674	134
未払金	931	567
未払費用	1,540	981
前受金	92	1,466
預り金	678	802
賞与引当金	—	394
その他	185	232
流動負債合計	15,345	15,383
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	208	166
リース債務	155	177
退職給付に係る負債	1,035	1,057
役員退職慰労引当金	68	68
資産除去債務	88	89
長期末払金	77	8
その他	3	3
固定負債合計	1,687	1,622
負債合計	17,032	17,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,721	9,721
利益剰余金	17,587	17,491
自己株式	△6,859	△6,858
株主資本合計	30,506	30,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	333
為替換算調整勘定	1,389	1,623
退職給付に係る調整累計額	△69	△72
その他の包括利益累計額合計	1,615	1,884
新株予約権	14	15
非支配株主持分	209	222
純資産合計	32,345	32,534
負債純資産合計	49,378	49,540

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,270	10,492
売上原価	5,366	6,267
売上総利益	3,904	4,224
販売費及び一般管理費	3,374	3,542
営業利益	529	681
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	2	4
持分法による投資利益	—	23
為替差益	—	29
受取賃貸料	21	24
その他	17	5
営業外収益合計	50	94
営業外費用		
支払利息	10	7
持分法による投資損失	2	—
為替差損	58	—
減価償却費	17	20
その他	21	18
営業外費用合計	110	45
経常利益	469	730
特別利益		
固定資産売却益	2	57
新株予約権戻入益	25	—
特別利益合計	27	57
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	496	788
法人税、住民税及び事業税	183	131
法人税等調整額	115	139
法人税等合計	299	271
四半期純利益	197	517
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	508

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	197	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	37
為替換算調整勘定	△137	240
退職給付に係る調整額	8	△3
その他の包括利益合計	△99	275
四半期包括利益	97	792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	777
非支配株主に係る四半期包括利益	6	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,047	1,339	206	1,676	9,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,118	14	—	1,067	2,201
計	7,166	1,353	206	2,744	11,471
セグメント利益	139	143	16	160	460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	460
セグメント間取引消去	69
四半期連結損益計算書の営業利益	529

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,761	1,541	214	1,974	10,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,172	10	—	945	2,129
計	7,934	1,552	214	2,920	12,621
セグメント利益	328	134	3	184	650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	650
セグメント間取引消去	30
四半期連結損益計算書の営業利益	681

## 4. 補足情報

## (1) 連結業績概要

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	9,270	121.2	42,173	116.1	10,492	113.2	44,000	104.3
営業利益	529	426.0	2,910	124.2	681	128.6	3,500	120.3
経常利益	469	267.8	3,160	127.3	730	155.5	3,500	110.7
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	191	796.4	2,096	143.9	508	266.0	2,250	107.3

## (2) 製品別売上高

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
制御機器製品	5,299	117.9	22,572	116.3	6,231	117.6	23,700	105.0
制御装置及び FAシステム製品	1,291	126.3	6,162	143.2	1,380	106.9	6,700	108.7
制御用 周辺機器製品	1,264	112.0	5,206	105.6	1,370	108.4	5,300	101.8
防爆・防災 関連機器製品	347	109.1	1,605	100.7	344	99.1	1,650	102.8
その他の製品	1,067	156.6	6,627	109.1	1,165	109.1	6,650	100.3
合計	9,270	121.2	42,173	116.1	10,492	113.2	44,000	104.3

## (3) 販売地域別売上高

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	5,499	122.4	26,529	114.8	6,383	116.1	27,100	102.2
海外売上高								
北米	1,331	107.3	5,698	116.4	1,534	115.2	—	—
欧州	505	97.2	1,940	93.9	452	89.6	—	—
アジア・ パシフィック	1,908	138.2	7,879	128.3	2,106	110.4	—	—
その他の地域	24	219.8	127	114.5	14	58.2	—	—
海外売上高 計	3,770	119.6	15,644	118.4	4,108	109.0	16,900	108.0
合計	9,270	121.2	42,173	116.1	10,492	113.2	44,000	104.3

## (4) 受注実績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期第1四半期				平成28年3月期第1四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	5,764	107.6	5,156	173.0	12,306	213.5	8,461	164.1
北米	1,439	114.4	302	216.1	1,595	110.8	235	77.7
欧州	230	108.8	157	112.6	210	91.3	144	91.5
アジア・ パシフィック	1,577	112.0	1,341	124.5	1,969	124.8	1,650	123.0
合計	9,012	109.4	6,958	160.4	16,081	178.4	10,491	150.8

## (5) キャッシュ・フローの状況

四半期別推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△843	1,087	1,010	671	1,756	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△499	△109	△290	△9	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△244	△524	△67	△1,400	—	—	—
現金及び現金同等物期末残高	6,531	7,096	7,714	7,995	8,445	—	—	—

## (6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	169	13.3	1,761	77.3	229	135.7	1,350	76.7

## (7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	387	103.4	1,677	98.7	361	93.3	1,700	101.4

## (8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	売上比	通期	売上比	第1四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	539	5.8	2,110	5.0	566	5.4	2,200	5.0